

人と環境にやさしい交通まちづくりプラットフォーム滋賀（やさしい交通しが）

事業の基礎情報

事業実施地域	近江鉄道線を中心とする滋賀県全域
人材育成の対象	育成のターゲットとする属性・層を具体的に記載
習得するスキル	交通に関する知見 ・ コーディネートスキル
人材育成の手法	昨年度連続フォーラムにて育成した人材が、地域市民を巻き込んだ人材育成・プロデュースを実践し、その伴走支援も行う
人材育成の内容	市民に対し講座、市民団体に対して活動形成の講座と実習、学生を対象に交通まちづくりの講座と実習を行う
想定受講人数	120名
想定育成人数	20名

現状・課題

（地域交通に係る人材の現状・課題）

近江鉄道線はピーク時に比べ利用が半減し、民間企業での継続が難しくなり本年4月より上下分離による公設民営となった。この背景として地域市民は鉄道とまちづくりの効果を体験・実感する機会が限られ、公共交通に関心が薄く、世論や政策が沿いつらい問題がある。このため令和5年度は、交通とまちづくりの基礎知識を習得するフォーラム4回とフィールドワーク等を開催し、のべ約513名が参加。滋賀県内の全紙に報道もされた。参加者より交通まちづくりに関する13件の活動案が出されたが、その実現と広域・多様な地域市民の参画が課題となった。従来、地域ごとのまちづくり活動は行われていたが、そこに鉄道を活かすという発想はなく、交通事業者との連携、地域と地域の広域連携が弱かったため、鉄道を軸とした広域の交通まちづくり活動が起きづらかったのである。このため、さらに多くの地域市民に鉄道を活かしたまちづくりの可能性や必要性の認識を拡げ、地域における交通まちづくりの意識を高めていく必要がある。また、昨年度の座学の次段階として、多様な地域関係者（行政、学校、多様な市民、事業者等）と、制約が多い交通事業者を連携させる実践的なプロデューススキルも必要となる。

運輸局・運輸支局
への事前相談

近畿運輸局

令和5年度共創モデル実証
プロジェクトの補助有無

有

交通まちづくりフォーラム（4回他）でのべ約513名の参加を得、滋賀県内の全紙に報道された。生まれた13件の活動案の実践とさらなる地域住民の巻き込み、意識の底上げが課題となった。

人と環境にやさしい交通まちづくりプラットフォーム滋賀（やさしい交通しが）

取組の概要

（事業の概要）

新たな沿線住民や学校等と協業し、交通まちづくり学習の間口を広げ、新たな人材の育成につなげる。令和5年度修了生らにプロデュース講習を行った後、昨年度のフォーラムにて投票の結果上位となった以下の3プロジェクトをプロデュースする。

【プロジェクト1 沿線市民に共創プラットフォームを作る講座】

コミュニティモバイルカレッジ：鉄道沿線の広域にわたる交通まちづくりの共創のプラットフォームを構築する。市民を対象に複数の駅や駅周辺で連続移動講座を開催し、駅ごとの魅力を相互に知ることによって沿線に対する共通知、沿線意識といったソーシャルキャピタルを構築するとともに、新たな人材を発掘する。

【プロジェクト2 駅で多様な住民活動団体が協業する講座と実習】

近江鉄道乗車促進イベント「ガチャフェス」と連携し、市民活動団体に対し駅イベントを作り上げる。駅の活用方法・安全管理・賑わい作り・地域と鉄道の連携・経済面で持続可能性作りなどをイベント作りを通じて市民に教育していくことを企画・実践する。

【プロジェクト3 交通・都市空間デザインの学生講座と実習】

将来の地域を担う学生が交通・都市空間デザインを学習し設計の実習としてジオラマ作りと発表を行う。また、このプロジェクトが学生の中で後輩に継承されることを図る。

これらのプロジェクトで得た成果と課題を地域住民に発信し共に将来像を考え、新たなネットワークを広げる。また、交通まちづくりのプロジェクトを企画運営する上で必要となるノウハウを学ぶプロデュース講座を開講する。

※プログラム実施に必要な関係者がいる場合、下記に具体的に記載してください。

プログラム実施に必要な関係者		関係者の役割
滋賀県立大学 地域共生センター 講師 上田 洋平、 同 地域連携コーディネーター 谷口 嘉之		社会学を背景とした滋賀県に於けるまちづくり活動の人脈と実績にもとづく、コミュニティモバイルカレッジ実践者の企画・実地指導、地域住民とのコーディネート指導
人と環境にやさしい交通をめざす協議会 小田部 明人、 輪の国びわ湖推進協議会 南村 多津恵ら		市民活動の実績とスキルにもとづく、コーディネート、ファシリテート、マネジメント面の指導
関西大学 経済学部 教授 宇都宮 浄人 立命館大学 建築都市デザイン学科 准教授 阿部 俊彦		交通と経済学、持続的な都市モビリティ計画の学術面指導 都市計画、建築デザインの技術面指導
事業主体において、これまで同種の育成事業に取り組んだ実績の有無	有	当該団体にて令和5年に連続フォーラム等を開催、会員の清水が福井ROBAにて地域連携交通まちづくりイベント（カーフリーデー）の企画・コーディネート指導、副代表の南村がファシリテート・NPO事業戦略を指導、事務局の山田が近江鉄道のガチャフェス地域連携イベント企画実施を指導

人と環境にやさしい交通まちづくりプラットフォーム滋賀（やさしい交通しが）

取組の詳細

（事業実施手順・スケジュール）

8月 昨年度修了生（以下 修了生）らに対し、実施主体から依頼した講師によりプロデュース講座を実施する。事業戦略（ミッションの特定と可視化）、モチベート（周囲のやる気を起こし行動を促す）、コーディネート（利害関係の調整）、マネジメント（進捗管理、会計）、ファシリテート（会議設計）、報告作成・プレゼンテーション方法等を習得させる。これにより、運営の混乱・チーム内の行き違いを防止し広報効果を高める。

9月より昨年度修了生が3つのプロジェクトを自ら主導し、新たな市民に対し交通まちづくりの人材を育成する。これを実施主体から依頼した講師らが伴走指導・伴走支援・管理する。多様な市民や事業者を相手にするため想定外の意見・動きなどが必ず出るため、その解決・調整をケースバイケースで指導しながら乗り越えて行くスキルを習得する。特に進捗管理については随時指導を行う。

また、プロジェクトを通じ修了生が新たな住民に対し交通まちづくりを教えることにより、理解の深度化とティーチングスキルを強化する。

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
事業主体	交付申請	伴走指導・伴走支援・監理							
プロジェクト1		プロデュース講座	キックオフ		講座1	講座2	講座3	事業報告作成	次年度計画
プロジェクト2			企画会議	駅イベント	振返り				
プロジェクト3			都市講座	空間講座	ジオラマ製作		発表会		

人と環境にやさしい交通まちづくりプラットフォーム滋賀（やさしい交通しが）

取組の詳細

（地域交通にもたらされる効果）

近江鉄道の年間利用者400万人は平均1日2回の利用として実人数はおよそ5600人以上と想定され、沿線人口の1%強に留まる。2022年度の無料デ伊では13.8万人（実人数想定6万人）が鉄道関係人口のポテンシャルとすると利用者の10倍以上となる。このギャップを埋めるために、地域を巻き込み鉄道とまちづくりを進めるプロデューサー育成により、プロデューサー20名、参加者120名以上の増加が期待され、育成されたプロデューサーの活動により持続的・主体的に交通まちづくりに関わる市民が増え続けることが期待される。

（地域全体に及ぶ効果）

従来の利用者と限られた鉄道支援者に加え、交通まちづくりに主体的に取り組む市民が増えることにより、鉄道の活用がさらに多面的に進み、個人視点での自家用車利用から鉄道への移転も期待できる。市民自らが「地域交通を通じて地域の活性化に関わることができる」という意識付けをすることで、地域交通と連携したまちづくり活動・イベント等も増加し、地域経済の活性化やそれらの集客による関係人口増加も期待できる。

（補助事業実施後の予定）

1. コミュニティモバイルカレッジは滋賀県立大学の事業として駅を移動して継続予定
 2. 駅イベントは協賛・イベント収益で駅を移動して継続予定
 3. 学生交通・都市空間デザインは地域企業等からの協賛で学校と協力し継続予定
- それぞれのプロジェクトが自立自走するように設計し、活動対象地域を変えていくことで新たな参加者を増やし続ける。また、今年度の参加者の中からプロデューサー候補者が出るといったステップアップを図る。

資金面

コミュニティモバイルカレッジは滋賀県立大学の事業として駅を移動して継続予定、駅イベントは協賛・イベント収益で駅を移動して継続予定、学生交通・都市空間デザインは地元企業等からの協賛で学校と協力し継続予定